

- 問1 1948年に国際連合が「世界人権宣言」を採択した歴史的な背景と目的について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2025年 宮城県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 開発途上国の貧困問題を解決するために、先進国の経済的な責任を明確にするため | 2. 冷戦の激化を受けて、西側諸国と東側諸国の軍事的な衝突を回避する基準を作るため | 3. 第一次世界大戦後の経済不況から、労働者の権利を国際的に統一して保護するため | 4. ファシズムによる人権侵害の反省から、二度と悲劇を繰り返さないための基準を作るため |
|--|---|--|---|
- 問2 16世紀から18世紀にかけてのヨーロッパで見られた、国王が議会や法の制約を受けることなく、絶対的な権力を行使して国を治める政治体制を何といいますか。 (2021年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|---------|----------|---------|
| 1. 普通選挙制 | 2. 立憲主義 | 3. 議院内閣制 | 4. 絶対王政 |
|----------|---------|----------|---------|
- 問3 ある自動販売機の設計において、低い位置に設置された取り出し口や、一度に複数の硬貨を投入できる投入口、軽い力で反応するボタン、さらには荷物を置けるテーブルなどが備えられています。このような多様な利用者に配慮した設計の背景にある考え方はどれですか。 (2017年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|-----------|----------|---------------|
| 1. セーフティネット | 2. バリアフリー | 3. エコロジー | 4. ユニバーサルデザイン |
|-------------|-----------|----------|---------------|
- 問4 国家の主権が及ぶ範囲である「領域」を構成する3つの要素の組み合わせとして、適切なものはどれですか。 (2026年 山梨県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------|------------------|-------------|-------------|
| 1. 領土・領空・大陸棚 | 2. 領土・領海・排他的経済水域 | 3. 領土・領海・領空 | 4. 領土・領空・公海 |
|--------------|------------------|-------------|-------------|
- 問5 人権保障の歴史において、ワイマール憲法がそれ以前のフランス人権宣言などの考え方と大きく異なる点はどこにあるか、最も適切な説明を選びなさい。 (2020年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 国家からの自由を求めるだけでなく、国家に対して生活の保障を求める権利を認めた点 | 2. 人種や宗教による差別を禁じ、国際社会全体で人権を守ることを宣言した点 | 3. 王の権限を制限し、議会在政治の主導権を握ることを初めて認めた点 | 4. 特定の身分を持つ人々だけでなく、すべての国民に選挙権を認めた点 |
|--|---------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
- 問6 スマートフォンの普及やSNSの利用が拡大する現代社会において、自分の顔や姿を無断で撮影されたり、許可なくインターネット上に映像を公表されたりしないように主張できる権利を何といいますか。 (2023年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|---------|--------|--------|
| 1. 著作権 | 2. 知る権利 | 3. 肖像権 | 4. 環境権 |
|--------|---------|--------|--------|
- 問7 日本国内で暮らす在外外国人が増加している背景や、それに伴う国際社会の動向についての記述として適切なものはどれですか。 (2019年 岡山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 産業の空洞化による国内雇用の減少を食い止めるため、フェアトレードなどの手法を用いて外国人労働者の受け入れを制限している。 | 2. 世界各地で紛争が減少したことにより、平和を求める在外日本人が昭和時代と比較してすべて帰国し、国内の国際化が停滞している。 | 3. 保護貿易政策の強化により、日本国内の農業を保護するために外国人技能実習生の受け入れを昭和時代から継続して停止している。 | 4. 交通や通信の発達、経済の結びつきの強まりといったグローバル化の進展により、国境を越えた人々の移動が活発になっている。 |
|---|---|--|---|
- 問8 現代の民主政治において、多数決を行う際に「少数意見の尊重」が強く求められる理由として、最も適切な説明はどれか。 (2018年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 効率的に結論を出すことで、政治にかかる費用を節約するため | 2. 多数派の意見は常に誤っており、少数の意見こそが常に正しいから | 3. 多数派の数に任せて、少数派の自由や権利が不当に侵害されるのを防ぐため | 4. 国民全員の意見が完全に一致しなければ、法律を制定してはならないから |
|---------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|
- 問9 日本の食料事情において、食料の多くを特定の国からの輸入に依存することには、食料安全保障上のリスクがあります。アメリカ、オーストラリア、カナダといった主要な輸入相手国の状況を踏まえたとき、懸念される事態として最も適切なものはどれですか。 (2018年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 相手国での農業使用基準が厳格化されることで、日本が輸入できる食料の種類が極端に増えすぎてしまう。 | 2. 相手国の経済が成長し、日本が輸入する食料の輸送距離が短くなることで、二酸化炭素の排出量が急増する。 | 3. 相手国で高温・乾燥や洪水などの異常な気象状況が発生すると、日本への供給が途絶えたり価格が高騰したりする。 | 4. 相手国の農業技術が向上することで、日本国内での「地産地消」の取り組みが国際法で禁止される。 |
|---|--|---|--|
- 問10 アメリカ独立宣言の思想的背景となり、後のフランス人権宣言にも影響を与えた、「国家の権力は国民の信託（契約）に基づくものである」とする考え方を何といいますか。 (2023年 宮城県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|---------|---------|
| 1. 王権神授説 | 2. 社会契約説 | 3. 法の支配 | 4. 三権分立 |
|----------|----------|---------|---------|
- 問11 国籍、性別、年齢、障がいの有無などに関わらず、すべての人が利用できるように、あらかじめ配慮して施設や製品を設計するという考え方を何といいますか。 (2018年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------|-----------------|---------------|-----------|
| 1. ユニバーサルデザイン | 2. ワーク・ライフ・バランス | 3. ノーマライゼーション | 4. バリアフリー |
|---------------|-----------------|---------------|-----------|
- 問12 日本の人口構成は、1970年時点では「つりがね型」に近い形状でしたが、2010年の統計では若年層の幅が狭まり、高齢層の幅が厚い「つぼ型」へと変容しています。このような人口構造の変化と、将来予測される社会への影響について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2015年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 出生率の低下により年少人口が減少を続け、経済活動を支える15歳から64歳の生産年齢人口も将来的に減少するため、深刻な労働力不足が懸念されている。 | 2. 医療技術の進歩によって高齢者人口が急激に減少するため、年金や医療などの社会保障制度における現役世代の負担は将来的に解消されると予測されている。 | 3. 若年層の人口が再び増加に転じることで、2025年には人口ピラミッドが1970年のような「つりがね型」に戻り、労働力不足の問題は自然に解決される。 | 4. 15歳から64歳の生産年齢人口が2010年以降も一貫して増加し続けているため、若年層の雇用をどのように確保していくかが社会的な最優先課題となっている。 |
|---|--|---|--|
- 問13 冷戦終結後、世界各地で発生している地域紛争や、人種、宗教、政治的意見の違いによる迫害を逃れるために、住んでいた土地を離れて他国へ移動した人々を何と呼びますか。 (2017年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|----------|-------|----------|
| 1. 移民 | 2. 国内避難民 | 3. 難民 | 4. 季節労働者 |
|-------|----------|-------|----------|